



BOJ
Reports & Research Papers

2010年7月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2010年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2010年7月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	… 1
II. 地域の視点	… 6
最近の家計支出の動向と関連企業の対応	

<参考1> 地域別金融経済概況	… 18
-----------------	------

- 北海道
- 東北
- 北陸
- 関東甲信越
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

<参考2> 地域別主要指標	… 37
---------------	------

日本銀行各支店等のホームページアドレス	… 最終頁
---------------------	-------

▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 相沢、土屋(Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

今回の地域別総括判断を前回（10年4月時点）と比較すると、8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）では、改善の動きがよりしっかりしてきたと判断した。また、今回は4地域（関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）が「緩やかに回復している」と判断した。

項目別にみると、多くの地域が、生産の増加が続く中、設備投資の下げ止まりや持ち直し、雇用・所得環境の厳しさの緩和の動きがみられていると報告した。なお、過半の地域が、個人消費の下げ止まりや持ち直しの動きを報告した。

この間、多くの地域が水準の厳しさ（北海道、北陸、近畿、四国）ないし地域や業種、企業間の格差の存在（関東甲信越、九州・沖縄）に言及している。

	【10/4月判断】	前回との比較	【10/7月判断】
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている		厳しさを残しつつも、着実に持ち直している
東北	厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている		持ち直しの動きが広がっている
北陸	依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している		依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している
関東甲信越	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている		地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している
東海	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している		生産の増勢が一時的に鈍化したが、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している		雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している
中国	持ち直している		緩やかに回復している
四国	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している		厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している
九州・沖縄	地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している		地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）が「減少」または「減少基調」と判断した。また、近畿も「増勢鈍化」、四国は「頭打ち」と判断した。

設備投資は、4地域（北海道、東海、近畿、九州・沖縄）が「持ち直し」または「持ち直しつつある」、「低水準ながら増加」と判断したほか、他の4地域（北陸、関東甲信越、中国、四国）も「下げ止まっている」と判断した。この間、東北は「減少」と判断したが、減少幅の縮小に言及している。

内訳をみると、製造業では、引き続き維持・更新投資の再開や能力増強投資に踏み切る動きがみられるほか、新商品・研究開発投資の計画を上積みする動きがみられると報告された。また、非製造業では、引き続きインフラ関連産業の大型投資がみられるほか、複数の地域が、小売業における新規出店の動きを報告した。

個人消費は、政策効果の持続に加え、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和していることもあって、5地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、中国）が、全体として、「持ち直し」、「持ち直しの動き」または「下げ止まりつつある」と判断した。この間、4地域（東北、近畿、四国、九州・沖縄）は、全体としての地合いは弱い、との判断を続けている。

品目別の動きをみると、家電および乗用車販売は、引き続き、全地域が政策効果による増加を報告した。百貨店等大型小売店については、全体としては厳しい状況が続いているが、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）が「売上高の前年比減少幅は縮小している」等と報告した。このほか、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、旅行関連需要の増加ないし下げ止まりの動きを報告した。

住宅投資は、北海道が「持ち直している」、東海が「一部に持ち直しの動きがみられる」と報告したほか、5地域（北陸、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）が「下げ止まり」ないしは「下げ止まりつつある」と報告した。もっとも、多くの地域が水準の低さに言及している。

種類別の動きをみると、複数の地域が、「持家が前年水準を上回っている」と報告したほか、大都市圏を含む一部の地域（関東甲信越、東海）は、マンションを中心とする分譲について、「持ち直し」または「前年比プラス基調となりつつある」と報告した。

生産については、全地域が、「増加」または「持ち直し」との基調判断を示した。この間、4地域（東北、北陸、中国、四国）が、海外経済の改善等を背景に増勢が強まっていると報告した。一方、自動車関連業種の動きを主因に、北海道、東海が一時的な増勢鈍化を報告した。

業種別の主な動きをみると、自動車・同部品では、一部の地域が一時的な増勢鈍化を報告したものの、一般機械、電子部品・デバイスについては、多くの地域が「増加」ないし「高

操業」と報告した。また、鉄鋼、非鉄、化学、金属製品などでも、多くの地域が「増加」や「高操業」、「持ち直し」等と報告した。この間、紙・パルプ、繊維については、一部地域が減少ないし低操業が続いていると報告した。

雇用・所得環境については、引き続き厳しい状況にあるが、多くの地域が、厳しきの緩和の動きがみられていると報告した。

雇用情勢については、3地域（北陸、関東甲信越、東海）が労働需給の緩やかな持ち直しを報告したほか、中国も一部業種における新規求人増加の動きを報告した。また、雇用者所得についても、3地域（東北、関東甲信越、四国）が「下げ止まりに向けた動き」を報告した。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	低水準ながらも増加している	政策効果を主因に、持ち直しの動きが続いている
東北	前年を下回った	減少している	全体では弱い状況が続いているものの、各種政策の効果がみられているほか、値ごろ感のある一部の商品・サービスについては動意がみられ始めている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこと等から、全体では減少している	製造業を中心に下げ止まっている	低調ながらも、政策効果等から下げ止まりつつある
関東 甲信越	足もとは国を中心に大型案件の発注がみられ横ばい圏内の動きとなっているが、基調としては減少している	下げ止まっている	雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、引き続き耐久消費財で各種対策等の効果がみられるほか、百貨店・スーパー売上高等の減少幅が縮小し、ホテル稼働率も改善を続けるなど、持ち直しの動きが広がっている
東海	減少基調にあるが、足もとでは大型工事の発注集中から高水準となっている	低水準ながらも持ち直しつつある	自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、非耐久財やサービス等も低水準ながら増加に転じつつあり、全体として持ち直している
近畿	増勢が鈍化している	企業収益の改善が続く中、持ち直しつつある	耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得が低調な地合いを続ける中、その他の分野では弱い動きが続いている
中国	減少している	下げ止まっている	経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる
四国	頭打ちとなっている	下げ止まっている	各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きが続いている
九州・ 沖縄	減少している	持ち直している	全体としてはなお弱い動きながら、一部に持ち直しの兆しがみられている

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直している	持ち直しの動きが鈍化している	雇用情勢は、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、所定外労働時間が増加傾向にあるなど、改善の動きがみられる	北海道
引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる	緩やかに回復している	雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、23か月振りに前年を上回った	東北
持家を中心に下げ止まりつつある	中国等アジア向けを中心に輸出が増勢を強めていることなどから、業種の広がりを持って増加している	雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。雇用者所得は、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているが、所定内給与の前年割れが続いており、全体としては厳しい状況が続いている	北陸
持家、貸家は下げ止まりつつある中、首都圏の分譲など一部には持ち直しに転じる動きもみられている	海外経済の改善等を背景に増加を続けている	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。雇用者所得は、引き続き減少しているが、下げ止まりに向かいつつある	関東 甲信越
引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	自動車の在庫調整を主因に、一時的に増勢が鈍化したものの、ここに来て増勢が戻りつつある	雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している	東海
低水準ながら、下げ止まりつつある	輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、増加している。この間、在庫は減少を続けている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は前年割れが続いており、賃金も弱い動きが続いている。雇用者所得は、低調な地合いが続いている	近畿
下げ止まりつつある	増加している	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、一部製造業などで新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している	中国
低水準で概ね横ばいとなっている	全体として緩やかに持ち直している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
下げ止まっている	緩やかながら着実に増加している	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

最近の家計支出の動向と関連企業の対応

- 各地域における最近の家計支出の動向をみると、各種対策の効果や雇用・所得環境の厳しきの緩和等から、地域によるばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。こうした動きは、耐久消費財が中心であるが、耐久消費財以外の財——例えば、高額品（宝飾品、呉服等）、値ごろ感のある商品（食料品、日用雑貨等）——や、サービス——例えば、宿泊、教育等——でもみられており、徐々に広がりを見せているよううかがわれる。
- 家計の支出スタンスに対する企業の見方をうかがうと、厳しい雇用・所得環境が続く中、基本的に抑制的な支出スタンスが維持されているとの声が続き続けられる一方、基調変化の兆しを指摘する声が聞かれている。すなわち、①大部分の家計では、一部の財・サービスを除き、引き続き節約志向あるいは低価格志向を維持しているとの声が多く聞かれる。その一方で、最近では、②高齢者層や富裕層を中心に、高額品への支出スタンスが積極化しているとか、③20～30歳代のOL層あるいは30～40歳代のファミリー層の一部を中心に、「節約疲れ」あるいは「プチ贅沢」の動きが顕れ始めているといった声が聞かれている。
- こうした家計の支出スタンス変化の要因としては、景気の緩やかな回復等を反映した消費マインドの改善、最近の企業活動の回復を反映した所得増加（賞与や時間外手当の増加）の効果を指摘する声が聞かれている。
- こうした状況のもと、企業では、収益増加を狙い、従来型の価格訴求重視の取り組みと並行して、最近の家計支出スタンスの変化等を踏まえた需要喚起策を導入し始めている。具体的には、価格競争が依然として激しい業態（スーパー、外食等）を中心に、①プライベートブランド（PB）商品や低価格メニューの品揃え拡充や、②商品・サービスの高付加価値化あるいは販売チャネル拡充の動き（インターネットの活用等）が引き続きみられる。加えて、最近では、③若中年層（の女性）を意識した「プチ贅沢」品の開発・投入（専門店、駅ナカ等）、④高齢者層を対象にした商品・サービスの開発・強化（百貨店等）の動きがみられている。このほか、⑤宿泊等ではインバウンド需要の取り込みに向けた取り組みも活発化している。この間、各種対策効果の取り込みを狙って、⑥小売（百貨店、スーパー等）やサービス（教育、旅行、外食等）では、子育て世帯向け商品・サービスの拡充を図る動き、住宅関連では、エコや耐震性能に優れた長期優良住宅の開発やリフォーム営業を強化する動き、がそれぞれみられている。
- 先行きについては、雇用・所得環境が緩やかに回復することが見込まれるなど、家計支出は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きを続けていくとの見方が多い。もっとも、先行きについて慎重な見方も少なくない。具体的には、9月に終了となるエコカー補助金の反動減といった今後の各種対策効果の弱まりを懸念する声が聞かれる。また、消費マインド改善の要因の一つに春先までの株価上昇が指摘される中、足もとの株価下落が消費マインドの悪化につながることを懸念する声が聞かれる。雇用・所得環境が大幅に改善する見込みがない中、足もとで顕現し始めた「節約疲れ」や「プチ贅沢」といった動きが一過性のものに終わることを懸念する声も相応に聞かれている。こうした懸念もあって、先行きの家計支出の回復ペースについては、緩やかなものにとどまるとみている先が多い。

1. 最近の家計支出の動向

- 各地域における最近の家計支出の動向をみると、各種対策の効果や雇用・所得環境の厳しさの緩和等から、地域によるばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。こうした動きは、**耐久消費財が中心であるが、耐久消費財以外の財**——例えば、**高額品（宝飾品、呉服等）、値ごろ感のある商品（食料品、日用雑貨等）**——や、**サービス**——例えば、**宿泊、教育等**——でもみられており、徐々に広がりをみせているようにうかがわれる。

▽ 地域別の動向

地域別の動向をみると、各種対策の効果や雇用・所得環境の厳しさが緩和していることもあって、過半の支店(18か店)から、「持ち直しの動きがみられる」、「持ち直しの動きが続いている」（札幌、名古屋、広島、下関、高知、福岡、長崎、鹿児島）、あるいは、「緩やかながらも持ち直してきている」、「持ち直しつつある」（函館、秋田、金沢、横浜、新潟、京都、松江、大分、熊本、本店）といった、家計支出の持ち直しの動きが報告された。しかし、一方で、「厳しい状況が続いている」（静岡、松山）地域がなおみられるほか、「全体的に弱い状況」、「弱めの動きが続いている」など、家計支出の弱さを指摘する報告も依然として少なくない（釧路、青森、仙台、福島、前橋、甲府、松本、大阪、神戸、岡山、高松、北九州、那覇<15か店>）。

▽ 財・サービス別（業態別）の動向

財・サービス別（業態別）の動向をみると、耐久消費財（住宅を除く）については、家電販売は3月の駆け込み需要の反動減がみられたものの、地上アナログ放送停波（2011年7月）に伴う更新需要（液晶テレビ）といった構造的な要因が下支えしていることもあって、現時点では一時的な落ち込みとみている先が多い。また、乗用車販売は、政策効果の継続から引き続き増加している。耐久消費財以外では、各業態共通して、需要低迷あるいは客単価下落の継続等を指摘する声がどちらかといえば多い。しかし、宝飾品、呉服等高額品に動意がみられたり（百貨店）、値ごろ感のある商品——価格は必ずしも安くなくとも価格以上の品質・内容を有するお買い得な商品——に対する購買意欲の持ち直し（スーパー、専門店等）など、基調変化を指摘する声が聞かれる。また、サービス関連の中には、宴会需要（ホテル）や残業に伴う飲食需要（外食）、欧米等への海外旅行（旅行）、子ども向け関連需要（学習塾等）に動きがみられる。さらに、インバウンド関連需要（観光）の増加を指摘する声も多い。なお、九州の一部地区等では、観光などにおいて、口蹄疫（家畜の伝染病）の影響を懸念する声が聞かれている。この間、住宅では、在庫処分の進展等を背景に住宅価格の底値感が形成される中で、各種対策効果（住宅ローン減税、長期固定金利住宅ローン<フラット35S>の金利低下等）もあって、下げ止まりあるいは持ち直しの動きがみられ始めている。

【耐久消費財関連】

家電販売：薄型テレビや冷蔵庫等について、エコポイント制度の適用厳格化（2010年3月）を前に生じた駆け込み需要の反動減やその後の販売地合いを眺めて、「政策効果による増勢の鈍化や一服感がみられる」（釧路、前橋、大阪などの支店）との声が相応に聞かれる。しかし、「液晶テレビは、来年の地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行（2011年7月）を控え、更新需要が需要全体を下支えする」（本店）こともあって、総じてみれば、「3月の駆け込み需要の反動減は一時的な落ち込みで、足もと家電販売は堅調」（札幌、青森、福島、新潟、松本、静岡、

名古屋、神戸、松江、下関、熊本)との声が多い。

乗 用 車 販 売 : 乗用車販売については、一部に、「売れ筋車種でさえひと頃の勢いはなくなっており、手ごたえは今ひとつ」(高知)との声も聞かれる。しかし、大方の先では、「主力の高級車販売が全国平均を上回る伸びを示すなど好調」(函館)とか、「最近では、9月のエコカー補助金終了をにらみ、受注の増勢が強まっている」(金沢、名古屋、下関、那覇などの各店)、「小型車のみならずワゴン等の大型車の販売も好調」(秋田、名古屋、高松)といった声が聞かれている。また、輸入車についても「富裕層向けの高価格帯車種に購入の動き」(松本)との声が聞かれる。

【半・非耐久消費財関連】

百 貨 店 : 百貨店では、「総じて弱めの動きが続いている」(釧路、松本、松山などの支店)との声が依然多い。こうした状況のもと、各地からは、「宝飾・美術品、高級輸入時計やアクセサリといった高額品の売れ行きが戻りつつある」(札幌、静岡、名古屋、岡山、広島、福岡、長崎、熊本などの支店)とか、「高級衣料品やファッション衣料にも動きがみられる」(横浜、新潟、京都、大阪、神戸、高松などの支店)といった声が聞かれる。また、「ブランド品の中でも、比較的low価格帯の商品や、さほど値は張らないが品質の高い生鮮食品等の売上が好調」(仙台)との声もある。この間、「長らく低迷していた外商部門に回復の兆しがみられる」(仙台、名古屋、京都、神戸)との声も聞かれている。

ス ー パ ー : スーパーでは、一部に、「入店客数の増加、あるいは、客単価の上昇を指摘する向きがみられる」(横浜、広島、下関)とか、「比較的値段の高いカウンセリング化粧品の売れ行きがよい」(福岡)といった声が聞かれる。しかし、総じてみれば、「衣料品を中心に弱めの動き」(釧路)とか、「低調な販売地合い」(松本、静岡、名古屋、松山)、「客単価は下落幅を縮小しつつも、低下が続いている」(松江)といった弱めの動きを指摘する声が多い。「新規出店による競争も引き続き激化」(静岡)している模様。

コンビニエンスストア : コンビニエンスストアでは、「タスポ効果の一巡により大きく落ち込んだ2009年夏以降は緩やかな改善傾向」(大阪)にある模様。また、「新商品の投入頻度が高いスイーツ類(焼き菓子等)が堅調」(松山、熊本)とか、「プレミアムビールなどの売上也伸びている」(甲府)といった声も聞かれる。

地 場 小 売 : 商店街では、「都市部の一部商店街の来街客が増加しているものの、多くの商店街では、引き続き厳しい状況が続いている」(本店)との指摘が依然として聞かれている。こうした中、地場小売店の中には、「ターゲットを地元消費者、主力商品を日用食材に切り替えたセレクトショップが、ここ数年の地産地消ブームにのって好調で、観光客の来店も目立つ」(札幌)先もみられる。

そ の 他 小 売 : ショッピングセンター(SC)の中には、「休日を別荘で過ごすファミリー客を中心に食料品の売上が堅調に推移」(甲府)との声が聞かれる。また、アウトレットモールでは、「入店客数、平均購入単価とも予想を上回る盛況」(札幌)な先もみられる。

【サービス関連】

宿泊（ホテル・旅館）：宿泊（ホテル・旅館）では、一部に、「4月以降、国内客を中心に宿泊者数は低調」（釧路）との指摘も聞かれる。しかし、総じてみれば、「本年入り後、宿泊者数の持ち直しや客室稼働率が上昇している先が多く、潮目の変化を指摘する」（松本、京都などの支店、本店）先が増えている。こうした潮目の変化の背景として、「ビジネス需要（宴会など）が好調」（本店）とか、「個人の客足が戻りつつある」（仙台などの支店）、「中国、韓国などからのインバウンド観光客の増加」（松本、京都、大阪、福岡、本店）といった声が聞かれる。また、「販売価格引き下げ等による需要喚起策が奏効している」（京都）、「日帰りで食事と入浴ができるプランを発売したところ、地元客の利用が急増した」（函館）など、需要喚起策の効果を指摘する声も聞かれている。

外食：外食では、消費者の外食離れが続く中、「減少が続いている」（大阪）、あるいは「依然として厳しい状況」（岡山）の先が多い。こうした状況のもと、「サラリーマンの残業増加から夜食需要がみられる」（本店）とか、「一部高級割烹料理店は予約すらとれない盛況」（名古屋）といった声も聞かれる。

旅行：旅行では、「依然として弱い状況が続いている」（松本、松山）との声が聞かれるものの、多くの先から足もとの持ち直しの動きを指摘する声が聞かれている。具体的には、「客単価が高いヨーロッパ方面への旅行商品の販売好調」（広島、高知などの支店）とか、「中東（トルコ、エジプト）方面の旅行商品の堅調」（熊本）、「上海万博等、中高価格帯のこだわり旅行プランの販売増加」（横浜）、「豪華客船ツアーの販売が好調」（秋田、熊本）といった声が聞かれている。また、「アジア方面への安い旅行パックプランも最近はホテルのアップグレードやオプション追加がみられるようになってきている」（広島）との声も聞かれる。

観光・レジャー：観光・レジャーでは、「入場者数は入場券の割引攻勢でかろうじて前年を維持している」（前橋）先もみられる。また、一部には「口蹄疫の発生に伴う移動制限や自粛等が観光業等の不振に追い討ちをかけている」（鹿児島）との指摘も聞かれている。しかし、総じてみれば、「観光客を中心に入場者数が順調に増加」（甲府、松山）とか、「主要な観光施設や飲食店（うどん店）の客数・売上ともに堅調」（高松）、「体験型イベントの申し込みが以前より増えている」（大分）といった声が多く聞かれる。中には、「大河ドラマの放映効果から、観光関連施設（飲食店等）の売上は前年を大きく上回っている」（高知、長崎）とか、「高速道路ETC割引の導入効果の持続もあって、大型連休では地域外からの来場者数が増えている」（熊本）等、国内観光需要の持ち直しを指摘する声も聞かれる。また、インバウンド観光客の増加について、「中国における当地ロケ映画の大ヒットや昨年の観光ビザの規制緩和効果から、地元温泉を中心に中国人観光客が急増している」（釧路）とか、「昨年10月以降、中国人観光客が右肩上がりに増加している」（横浜）といった声が聞かれている。

教育サービス：教育サービス（学習塾、通信教育、幼児向け英会話教室）については、総じて目立った変化はうかがわれていないが、一部には、「来春から英語が小学校の正規科目となることもあって、入会者数が増えている」（福岡）、「春先以降、

入会希望者が増加に転じた」（静岡）との声が聞かれる。中には、「子ども手当支給にあわせて、夏期講習の前倒し開催、入会金無料化を実施したところ、申込者が急増した」（青森）との声も聞かれている。

【住宅・不動産関連】

一戸建て住宅販売：一戸建て住宅販売については、弱い地合いとする先が多いが、「各種対策の効果（住宅ローン減税、長期固定金利住宅ローン＜フラット35S＞の金利低下等）を背景に、全体として下げ止まりあるいは底打ち」（静岡、大阪、広島、福岡、熊本）を指摘する声も聞かれ始めている。中には、「今年4、5月のモデルハウス来場者数が前年比＋4割増となったほか、販売戸数も前年をクリアした」（札幌）とか、「大型案件等の分譲が増加している」（大阪）といった声も聞かれる。また、「大手住宅メーカーの受注は回復しており、建材メーカーの設備稼働率も8割程度まで回復」（広島）との声も聞かれている。

マンション販売：マンション販売については、「依然弱い」（長崎などの支店）との指摘が多いが、地域によっては、「マンション売却戸数、新規販売戸数に持ち直しの動き」（甲府、広島などの支店）がみられる。中には、「分譲マンションの販売が好調なほか、分譲地への問い合わせが春先以降急増している」（函館）とか、「3～5千万円の高額物件が即日完売するケースがみられる」（仙台、大阪）、「ここ最近みられなかったペースで販売が進捗している物件が出たり、販売現場で即決する顧客が増えるなど、これまでになかった動きが出始めた」（名古屋）など、潮目の変化を指摘する声もある。

リフォーム関連：リフォームについては、「住宅版エコポイントを契機とした営業強化の効果から受注が大幅に伸びている」（熊本などの支店）とか、「担当部署を増員する必要があるほど増加している」（青森）といった指摘が聞かれる。また、「ショールームへの来館者数をみると、昨年後半から改善傾向を示しており、新築向け住宅設備・資材の需要が回復している」（名古屋、本店）模様。

住宅関連（家具）：「経費節減を企図して転勤を減らしてきた企業で、異動を再開させ始めたこともあり、転勤者の家具購入も徐々に回復しつつある」（名古屋）との指摘が聞かれる。

2. 最近の家計の支出スタンスの基調変化の兆しとその背景

（1）最近の家計の支出スタンスの基調変化の兆し

- **家計の支出スタンスに対する企業の見方をうかがうと、厳しい雇用・所得環境が続く中、基本的に抑制的な支出スタンスが維持されているとの声が引き続き聞かれる一方、基調変化の兆しを指摘する声が聞かれている。**

▽ 雇用・所得環境

雇用・所得環境をみると、輸出主体の製造業を中心に「持ち直しあるいは緩やかに持ち直す動きがみられている」（金沢、広島）地域もあるものの、依然として「引き続き厳しい状況が続いて

いる」(札幌などの支店)と判断している地域が多い。もっとも、これらの地域でも、雇用・所得環境の方向性としては、「厳しさの度合いは緩和しつつある」(前橋、高松、福岡などの支店)とか、「足もと改善の兆しがみられる」(青森、秋田、新潟などの支店)、「下げ止まりつつある」(高知などの支店)といった報告が寄せられている。以上を勘案すると、雇用・所得環境の厳しさは、地域差はあるものの、足もと幾分和らいでいるとみられる。

- すなわち、①大部分の家計では、一部の財・サービスを除き、引き続き節約志向あるいは低価格志向を維持しているとの声が多く聞かれる。その一方で、最近では、②高齢者層や富裕層を中心に、高額品への支出スタンスが積極化しているとか、③20～30歳代のOL層あるいは30～40歳代のファミリー層の一部を中心に、「節約疲れ」あるいは「プチ贅沢」の動きが顕れ始めているといった声が聞かれている。

【節約志向あるいは低価格志向継続の具体例】

スーパー：消費者の生活防衛意識は依然強く、客数や1人あたり買い上げ点数の減少が続いているとの指摘が多く聞かれる(青森、福島、前橋などの支店)。中には、「食料品や日用品等の生活必需品を中心に、廉価品・特売品やプライベートブランド(PB)商品といった低価格商品を選好する傾向が依然みられる」(福島、前橋、大分などの支店)とか、「食肉はバラ肉や切り落としといったお買い得品が依然として人気」(札幌)、「必需品はセールの日玉商品を購入し、割高のものは他店で購入する」(秋田、名古屋)、「品目ごと・特売日等の曜日ごとに購入先を使い分ける」(大分)、「小分け食材購入等により、支出金額を必要最小限に抑える」(松本)といった傾向が依然続いている。

専門店：一部に、「数千円の雑貨は売れる一方、1万円超といった高価な衣料品は苦戦しており、全体の販売単価は依然下落傾向」(静岡)との声が聞かれる。

ディスカウントストア：「客単価が下落し、機能が同じであれば、単価の低いものを消費者が買う傾向は変わっていない」(北九州)との指摘が聞かれる。なお、「消費者は、割安感やお値打ち感と同等に品質を重視する動きを強めており、顧客の財・サービスの質に対する目線はむしろ厳しくなっている」(前橋)との声も聞かれる。

【高額品への支出スタンス積極化の具体例】

家電販売：ハイスペックの一眼レフカメラが、「アクティブシニア」と呼ばれる高齢者層に人気(札幌)。

乗用車販売：「子育て世代には低価格のコンパクトカーが人気である一方、50歳代や年金世代では高額なハイブリッド車が人気」(札幌)とか、「普通車の購入者の大半が高齢者で、このところ、高価格帯の普通車にさらにオプション装備を追加購入するケースも増加している」(函館)といった声が聞かれる。

百貨店：高齢者層(富裕層)では、「食料品、衣料品、身回り品等で、価格帯がワンランク上の高品質商品を買求める動きが目立つ」(松本、高知などの支店)。

スーパー：多少値段の高い持ち帰り寿司や生鮮食品(ブランド肉)、デザート類のほか、惣菜等の売れ行きが伸長しており、特に年金支給日(原則偶数月の15日)の売上

が前年を大きく上回る（秋田）。

旅行：「安・近・短ツアーから、最近では、料金設定が高めのツアーの取扱いが50～60歳代の女性客を中心に増加」（高知）とか、「50歳代以上の女性グループや熟年夫婦層を中心に、高額旅行商品（国内、海外）の販売が持ち直し」（秋田、仙台）といった指摘が聞かれている。

宿泊：「これまでほとんど売れなかった高単価の客室について、50歳代を中心に予約が戻り始めている」（仙台）。

【節約疲れの顕現化の具体例】

百貨店：『贅沢品』については、少しずつ財布の紐を緩めている」（仙台、新潟、那覇）との声が多く聞かれる。中には、「女性客の中には、これまで我慢してきた“自分へのご褒美”を復活させ、アクセサリ（単価10～20万円）等を購入する動きがようやく出てきている」（札幌）とか、「婦人衣料でセット販売の戻りがみられる」（福岡）といった指摘も聞かれている。

スーパー：「最近、テレビCMなどで話題の商品が登場すれば消費者も反応するようになってきた」（名古屋）とか、「健康や地元食材（牛肉、水産物）には関心が高く、多少価格が高くとも売れ行きがよい」（札幌）といった声が聞かれる。また、「このところ、メーカーが品質の高い新商品を積極投入していることもあり、購入商品をPB商品から1～2割程度割高のナショナルブランド（NB）商品に再び切り替える消費者が増えている」（仙台、高知などの支店）との指摘も聞かれる。

専門店：「高額品と低価格品をうまく使い分ける『スマート消費』の動きがみられており、客単価下落に歯止めがかかりつつある」（金沢、新潟）とか、「とにかく安い商品から、『雨の日も使える日傘』や『着まわしのきく服』のように、お買い得感がある商品であれば値段が高くとも売れる」（神戸）、「ついで買いの復活により、顧客の購入点数が増加している」（岡山）といった指摘が多く聞かれている。

旅行：「価格面での厳しい選別を行うスタンスに変化はみられない」（函館、仙台）との声が根強い一方、「昨年新型インフルエンザの影響から外出を手控えていた年配層あるいは20～30歳代カップルを中心に、海外旅行需要が増加傾向」（金沢、松江）との声が聞かれている。また、「安・近・短志向が幾分和らいでいる」（札幌、高松）との声も相応に聞かれた。

外食：ファミリーレストラン等では、「小さな子ども連れの主婦層が目立ち、主婦層のこれまでの節約の反動が出ている」（札幌）との声が聞かれる。また、「値ごろ感のある商品・サービスを提供すれば、消費者が反応するようになってきており、こうした動きは高額所得者層に限らず、ファミリー層を含めた広範な層でみられている」（仙台）との指摘も聞かれた。

【プチ贅沢の動きの具体例】

スーパー：比較的購買力のある層を中心に、手ごろな贅沢を求める動きがみられる（青森）。また、若中年層（女性）では、健康や地元食材に関心が高く、低カロリーの和食食材、牛肉、水産物等は、多少価格が高くても売行きがよい（札幌）。このほか、

「割高なプレミアムビールも売れている」（函館）との声も聞かれた。

その他小売：SC等では、「所得に余裕のある高齢者層や未婚のサラリーマン、OLが、時間外手当の増加等を背景に『プチ贅沢』をしている」（福岡）との指摘が聞かれる。

外食：健康志向や地産地消ブームを反映して、地元の食材を活用した菓子・スイーツや惣菜は、多少価格が高くとも好調な売行き（札幌）。

（２）家計の支出スタンスの変化の背景

- こうした家計の支出スタンス変化の要因としては、景気の緩やかな回復等を反映した消費マインドの改善、最近の企業活動の回復を反映した所得増加（賞与や時間外手当の増加）の効果を指摘する声が聞かれている。

【消費マインド改善を指摘する声】

乗用車販売：「国内の景気回復ムード等もあってか、高齢者の購入予算に余裕がうかがわれるようになってきた」（函館）とか、「会社経営者など富裕層の消費マインドに改善傾向がうかがわれる」（静岡）といった声が聞かれている。

百貨店：高齢者層等の消費マインド改善の背景として、景気回復期待等に伴う消費者マインドの改善を指摘する声が多い。具体的には、「富裕層は、2009年末頃から動意がみられ始めた」（仙台、横浜、神戸）とか、「売上の持ち直しを牽引している外商顧客には資産家層が多く、春先までの株価上昇が消費マインド改善に寄与した」（名古屋）との声が聞かれる。中には、「これまで富裕層（高齢者層）は周囲の目を気にして購入を控える傾向にあったが、最近の景況感改善を受けて、購入意欲が高まってきた」（広島）との声も聞かれた。

【雇用・所得環境の改善（賞与増額、時間外手当増加）を指摘する声】

家電販売：「当地一部企業の夏季賞与が増額支給となったことを背景に、今夏のボーナス商戦は、昨年比べて客数、客単価ともに増加している」（函館などの支店）との声が聞かれる。また、「液晶テレビについて、これまで購入の中心となっていた高齢者層から、勤労世帯であるファミリー世帯への波及がみられ始めた」（秋田）とか、「雇用・所得環境の先行き不安感の後退から、現金支払いから割賦払いを利用する購入者が増加している」（秋田）といった声が聞かれている。

百貨店：製造業の生産回復や企業収益の持ち直しに伴い、「残業代や配当金増加といった形で家計の雇用・所得環境が改善したことが要因」（京都）との声が聞かれる。

スーパー：「当地製造業の操業度回復で時間外勤務手当が増加し、ある程度家計に余裕が生じている世帯が増えている」（函館）との声が聞かれる。

コンビニエンスストア：「企業の時間外労働増加により、残業、帰宅時間帯には、若中年層（30歳代男性）を中心に客足が戻りつつあるほか、ついで買いでデザートを購入する動きもみられる」（福岡）との声が聞かれる。

▽最近の家計の住宅購入スタンス等

最近の住宅購入スタンスをみると、雇用・所得環境が依然厳しい中、総じて慎重なスタンスとの見方が多いが、家計支出全体の動きと同様、足もと、一部変化の兆しを指摘する声も聞かれる。

具体的には、「年明け以降、戸建て住宅は、高額所得者を中心に持ち直している」（函館）とか、「高額所得者以外にも持ち直しの兆しが出ている」（松本）、「賃貸住宅に住んでいる一部ファミリー層（家賃7～8万円）が、『家賃と同程度の返済負担で戸建て住宅を購入できる今こそ買いどき』として、購入に踏み切っている」（札幌）、「住宅版エコポイントや贈与税非課税枠の拡大等の住宅購入支援策を契機に、買い控えてきた20～30歳代前半までの子育て世帯層が住宅取得に動き出した」（金沢、松山、大分）との指摘が聞かれ始めている。また、マンション販売でも、「ファミリー層を中心に動きが出てきている」（横浜）とか、「持家からの住み替えを検討していた顧客（60歳代高齢者層と40歳代後半の子育てが一段落した中高年世帯）の需要増加」（甲府）といった指摘が聞かれている。

なお、こうした住宅購入スタンスの変化の背景としては、「長期固定金利住宅ローン（フラット35S）の金利低下や財政面からの優遇措置に加え、昨年来の在庫調整や工事費下落に伴い、販売価格の調整が進んだこと」（横浜）を要因に挙げる声が聞かれる。また、「悲観的であった消費マインドが多少和らいでいる」（札幌、名古屋）との指摘も聞かれている。

3. 関連企業の取組み

- こうした状況のもと、企業では、収益増加を狙い、従来型の価格訴求重視の取組みと並行して、最近の家計支出スタンスの変化等を踏まえた需要喚起策を導入し始めている。具体的には、価格競争が依然として激しい業態（スーパー、外食等）を中心に、①PB商品や低価格メニューの品揃え拡充や、②商品・サービスの高付加価値化あるいは販売チャネル拡充の動き（インターネットの活用等）が引き続きみられる。加えて、最近では、③若中年層（の女性）を意識した「プチ贅沢」品の開発・投入（専門店、駅ナカ等）、④高齢者層を対象にした商品・サービスの開発・強化（百貨店等）の動きがみられている。このほか、⑤宿泊等ではインバウンド需要の取り込みに向けた取組みも活発化している。この間、各種対策効果の取り込みを狙って、⑥小売（百貨店、スーパー等）やサービス（教育、旅行、外食等）では、子育て世帯向け商品・サービスの拡充を図る動き、住宅関連では、エコや耐震性能に優れた長期優良住宅の開発やリフォーム営業を強化する動き、がそれぞれみられている。

【消費関連企業の需要喚起策等の具体例】

方向性		具体例
価格訴求強化	値下げ	<p>スーパー等：価格に敏感な顧客層の取り込みを企図した、ポイント割引や各種販売促進策の実施（釧路、札幌、松山、福岡）。</p> <p>外食：低価格業態店舗の出店積極化（居酒屋<秋田>、セルフ店<大阪>）。</p>
	P B拡大等	<p>スーパー等：低価格P B商品（冷凍食品等）の充実（前橋、岡山、北九州、福岡、那覇などの支店、本店）、高級食材の小分け販売（札幌）等。</p> <p>宿泊：日帰りプランなど低価格の旅行プラン拡充（静岡などの支店）。</p>
商品等の内容見直し	高付加価値化等	<p>スーパー等：高付加価値品（自然食品、高級牛肉等）の拡充（甲府、松本、広島、松山、高知、熊本などの支店）、P B商品から高品質のNB商品へのラインナップ切り替え（岡山、高知、福岡）、地場産品の仕入・販売強化（福島、甲府、松本、下関、松山）等。</p> <p>宿泊：消費者のオプション性（ホテルの部屋タイプ、食事メニュー等）を高めたこだわりプランの拡充（横浜、熊本などの支店）。</p> <p>食料品：消費者の関心の高い美容・健康面のニーズに合わせた新商品開発（神戸）。</p>
販売チャネル見直し	既存	<p>家電販売：既存店の一部をアウトレットタイプの店舗へ切り替え（札幌）。</p> <p>専門店：主婦層の取り込みを企図したテナント入れ替え（秋田）。</p> <p>外食：低価格の新業態開発および出店積極化（福岡）。</p>
	インターネット活用等	<p>スーパー等：子育て世帯、高齢者をターゲットにしたネット販売や宅配サービスを開始・強化（釧路、福島、京都、神戸、岡山、下関、松山、大分、鹿児島）。</p> <p>専門店：流通コスト削減を企図してネット販売比率を引き上げ（家具<前橋>）。</p> <p>教育サービス：通信教育商品のデジタル化及びネット販売開始（岡山）。</p> <p>食料品：駅ナカ、道の駅など新たな販売チャネル活用（神戸、下関）、インターネット販売を経由した顧客との直接取引拡大（釧路、岡山）。</p>
顧客戦略	高齢者層・富裕層	<p>百貨店等：富裕層をターゲットとした高額品、高付加価値品の品揃え充実（新潟、松本、松山、鹿児島などの支店、本店）、外商部門強化（大分）、高齢者向け会員制度創設による顧客囲い込み（金沢）、高齢者向け各種サービスの実施（送迎サービス<釧路>、買い回り補助サービス<松江>、買い物代行サービス<大分>、電球交換等の各種作業代行サービス<松山、鹿児島>）。</p> <p>宿泊：高齢者層向け旅行プランの充実（秋田、福岡）。</p> <p>食料品：高齢化の進展をにらんだ高齢者対象の新規事業進出（調理食品<高松>）。</p>
	若中年層（女性）	<p>百貨店等：若年層の取り込みを企図した売り場づくり（秋田、神戸、熊本などの支店、本店）、女性に人気のある雑誌とのコラボレーション商品の開発（エコバック<新潟>）。</p> <p>外食：足もとブームの「女子会」需要の取り込みとグループの飲み会の店選びでは女性の意見が優先されることを踏まえた、お得な「女子会」プラン投入（居酒屋<仙台>）。</p> <p>宿泊：「癒し」や「健康」をテーマに20歳代女性向けの「プチ贅沢」品を投入（名古屋）。</p>

方向性		具体例
顧客戦略(続き)	インバウンド観光客	<p><u>各種施設</u>：外国人観光客（主として中国人観光客）向けの案内表示多言語化、カード決済サービス拡充、中国人スタッフ採用等（札幌、横浜、甲府、長崎、那覇、本店）、外国人富裕層を意識したホテル改装（横浜、甲府）。</p> <p><u>各自治体等</u>：中国の旅行代理店等に対するPR活動を強化（甲府、静岡、松江、大分）。</p> <p><u>宿泊</u>：空港から旅館までの充実したアテンドや外国語に堪能なツアーガイド付きのプラン（松本）、家電量販店と連携した買い物付きの宿泊プラン（長崎）。</p>
各種対策をにらんだ取り組み	子ども手当	<p><u>百貨店等</u>：中学生までを対象にしたカード割引（高松）、子育て世帯対象の会員制度創設による関連商品の購入促進（金沢、広島）、子ども関連商品の割引をセットにした商品券発行（広島、松山、高知）。</p> <p><u>専門店</u>：割引クーポン発行（子ども服＜金沢、静岡＞）。</p> <p><u>学習塾</u>：子ども手当支給額と同額程度の講座新設（青森）。</p> <p><u>旅行</u>：海外旅行の子ども半額割引の対象年齢引き上げ（青森、福岡）、社会見学や体験学習をテーマにした旅行企画を組成（青森、名古屋、本店）。</p> <p><u>宿泊</u>：子ども連れを対象とした割引プランの創設（福島、金沢、松江、松山）。</p> <p><u>外食</u>：ファミリー層向けメニュー強化（青森）、親子連れを対象とする半額キャンペーン実施（金沢）。</p>
	乗用車	<p><u>乗用車販売</u>：9月以降の反動減を見越した、アフターサービス事業の強化（金沢、松本、名古屋、京都、神戸、広島、松江、下関、高松、松山、福岡）。</p>
	家電	<p><u>家電販売</u>：家電エコポイント制度終了をにらんだ住宅向けの環境関連商品の販売強化（名古屋、下関、高松、松山、北九州）、リフォーム時の家電更新需要取り込みを企図したリフォーム事業参入（金沢）、リフォーム事業を展開する関係会社との連携によるリフォーム事業強化（福岡）。</p>
	住宅	<p><u>建設</u>：価格を抑えたコンパクト住宅、独自の省エネ住宅等の販売強化（札幌、函館）、リフォーム等のストックビジネス強化（青森、甲府、名古屋、高松、長崎などの支店）。</p>

4. 先行き見通し等

- 先行きについては、雇用・所得環境が緩やかに回復することが見込まれるなど、家計支出は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きを続けていくとの見方が多い。もっとも、先行きについて慎重な見方も少なくない。具体的には、9月に終了となるエコカー補助金の反動減といった今後の各種対策効果の弱まりを懸念する声が聞かれる。また、消費マインド改善の要因の一つに春先までの株価上昇が指摘される中、足もとの株価下落が消費マインドの悪化につながることを懸念する声が聞かれる。雇用・所得環境が大幅に改善する見込みがない中、足もと顕現し始めた「節約疲れ」や「プチ贅沢」といった動きが一過性のものに終わることを懸念する声も相応に聞かれている。こうした懸念もあって、先行きの家計支出の回復ペースについては、緩やかなものにとどまるとみている先が多い。

▽ 先行きについては、「雇用・所得環境が緩やかに回復する中、家計支出は持ち直しの動きを続けていく」（金沢、熊本）とか、「足もとの持ち直し傾向が腰折れするとの可能性は少ない」（名古屋）、「次第に明るい動きが増えていく可能性が高い」（高松）など、持ち直しの動きが継続す

るとの見方が多く聞かれる。

しかし、一方で、「雇用・所得環境の顕著な改善が期待できない中、全体として消費が今後持ち直し基調をたどるとの見方は少ない」（釧路）とか、「雇用・所得が明確に改善していない中では、持ち直しは一時的な現象で、全体として家計の弱い動きが続く」（福島、京都、高松などの支店）といった慎重な見方も相応に聞かれている。また、家計の支出スタンスの基調変化の要因の一つとして、春先までの株価上昇が指摘されている中、「足もとの株価下落が消費マインドの改善に水を差すあるいは悪化につながる懸念がある」（名古屋、松山、福岡、本店）との声も聞かれている。以上を勘案すると、先行きの家計支出の回復ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

なお、住宅については、「引き続き弱めで推移する」（京都）との声が聞かれているが、雇用・所得の改善を受けて「徐々に持ち直していく」（広島）との見方がどちらかといえば多い。

▽ 政策効果の先行きについて企業の見方をうかがうと、家電販売（家電エコポイントが 2010 年 12 月に制度終了）については、「家電エコポイント終了後も、地上アナログ放送停波を来年 7 月に控えて更新需要が見込まれている液晶テレビを中心に、堅調が続く」（秋田、福島、甲府、大分、那覇）との見方が多いが、「その他の商品では反動減が起こる」（仙台、新潟、松江）と懸念する声も聞かれている。一方、乗用車販売（エコカー補助金が 2010 年 9 月に制度終了）については、「制度終了前にかけて駆け込み需要が発生する一方、制度終了後の大幅な反動減は避けられない」（札幌、青森、福島、前橋、甲府、京都、岡山、下関、福岡、長崎などの支店）との声が支配的となっている。

以 上

<参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	19
東北	仙台支店	21
北陸	金沢支店	23
関東甲信越	調査統計局（本店）	25
東海	名古屋支店	27
近畿	大阪支店	29
中国	広島支店	31
四国	高松支店	33
九州・沖縄	福岡支店	35

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しているほか、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きが続いている。また、輸出は増加しているほか、設備投資は低水準ながらも増加している。一方、公共投資は減少している。こうした中で、生産は持ち直しの動きが鈍化している。雇用・所得環境は厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、減少している。

輸出は、増加している。

品目別では、一般機械、輸送用機器、化学製品などを中心に、また、地域別では、アジア、中南米、北米向けなどで増加している。

設備投資は、低水準ながらも増加している。

業種別にみると、製造業では、食料品や電気機械等の一部で、これまで先送りしてきた維持・更新投資や能力増強投資に踏み切る先がみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や、物品賃貸業におけるリース用物件購入の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加している。

個人消費は、政策効果を主因に、持ち直しの動きが続いている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることなどから、低調な動きとなっているものの、一部に減少ペースが和らぐ兆しもみられる。

耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から薄型テレビ等を中心に堅調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きが続いている。

この間、観光は、首都圏等からの観光客が持ち直しているほか、外国人観光客は増加傾向にあるなど、下げ止まっている。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、貸家、分譲で前年

を上回るなど、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが鈍化している。

主要業種別にみると、建設関連資材では、一部の製品を除き減産が続いているほか、紙・パルプでも減産が続いている。一方、鉄鋼、電子部品では、外需の回復等を背景に増加しているものの、自動車部品では増勢が鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。

有効求人倍率（常用）は、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業等で新規求人数が増加したことなどから、わずかながら上昇している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、所定外労働時間が増加傾向にあるなど、改善の動きがみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品価格の動きなどを反映し、前年比のマイナス幅が縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、減少している。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、ほぼ前年並みで推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直しの動きが広がっている。この間、企業の景況感は、改善している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回ったほか、設備投資は減少している。個人消費は、全体では弱い状況が続いているものの、各種政策の効果がみられているほか、値ごろ感のある一部の商品・サービスについては動意がみられ始めている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる。この間、生産は、緩やかに回復している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、国による発注が増加したものの、市町村等の発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

設備投資は、減少している。

6月短観（東北地区）における2010年度の設備投資計画をみると、引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、投資抑制の動きが続いており、減少している。もっとも、製造業では、上方修正の動きがみられる。

個人消費は、全体では弱い状況が続いているものの、各種政策の効果がみられているほか、値ごろ感のある一部の商品・サービスについては動意がみられ始めている。

百貨店売上高は、前年比マイナス幅が縮小傾向にあるなど、下げ止まりの兆しがみられる。スーパー売上高は、前年割れが続いている。乗用車販売については、自動車減税および政府等の補助金により前年を大幅に上回っている。家電販売は、エコポイントの効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることから、全体では堅調な動きとなっている。こうした中、観光をみると、主要観光地の入込みは、総じてみれば盛り上がり欠けている。この間、旅行代理店の取扱高は足もと増えている。

住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、引き続き減少しているものの、持家に動意がみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、海外需要の増加や政策効果等を背景に、緩やかに回復している。輸送機械は、自動車関連を中心に、政策効果を受けた国内外の需要回復により、生産水準を引き上げている。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部では、減産幅を縮小している。一般機械は、半導体製造装置を中心に、新興国を中心とした海外需要の増加から、持ち直している。一方、紙・パルプは、広告需要の低迷から、在庫調整がなお続いている。建築資材関連業種は、民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品では、加工食品等の一部において堅調な動きがみられるものの、総じてみれば弱含んでいる。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

有効求人倍率は、小幅の改善が続いている。

雇用者所得は、23 か月振りに前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向は、個人・法人預金の増加を主因に前年を上回って推移している。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体では前年割れが続いている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している。

最終需要をみると、公共投資は減少しているものの、輸出は中国等アジア向けを中心に増勢が強まっている。設備投資は下げ止まっているほか、住宅投資は下げ止まりつつある。個人消費も、低調ながらも、政策効果等から下げ止まりつつある。

こうした中、生産は、中国等アジア向けを中心に輸出が増勢を強めていることなどから、業種の広がりを伴って増加している。企業収益は低水準ながら改善している。また、雇用・所得は依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこと等から、全体では減少している。

輸出は、中国等アジア向けを中心に増勢が強まっている。

設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。

個人消費は、低調ながらも、政策効果等から下げ止まりつつある。

乗用車販売は、減税や補助金効果の持続から増加が続いており、家電販売も、エコポイント対象商品を中心に持ち直しの動きが続いている。また、百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱額は下げ止まりつつある。

住宅投資は、持家を中心に下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、中国等アジア向けを中心に輸出が増勢を強めていることなどから、業種の広がりを伴って増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は中国・韓国向けの輸出を中心に、一段と増加しており、化学も医薬品を中心に増加が続いている。また、一般機械や鉄鋼・非鉄は持ち直しており、金属製品も低水準ながら幾分持ち直している。一方、繊維は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。

雇用者所得は、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているが、所定内給与の前年割れが続いており、全体としては厳しい状況が続いている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、教育、食料、教養娯楽を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向けは前年を上回って推移しているものの、法人向けが減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している。

すなわち、輸出や生産は、海外経済の改善等を背景に増加を続けている。設備投資は、下げ止まっている。個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、引き続き耐久消費財で各種対策等の効果がみられるほか、百貨店・スーパー売上高等の減少幅が縮小し、ホテル稼働率も改善を続けるなど、持ち直しの動きが広がっている。住宅投資は下げ止まっており、首都圏の分譲など一部には持ち直しに転じる動きもみられている。この間、公共投資は、足もとは横ばい圏内の動きとなっているが、基調としては減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もとは国を中心に大型案件の発注がみられ横ばい圏内の動きとなっているが、基調としては減少している。

輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている。

地域別では、アジア（中国、NIEs、ASEAN 等）や米国向けが増加を続けているほか、EU向けも増加した。品目別では、一般機械、輸送用機器、電気機器を中心に増加を続けている。

設備投資は、下げ止まっている。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、引き続き耐久消費財で各種対策等の効果がみられるほか、百貨店・スーパー売上高等の減少幅が縮小し、ホテル稼働率も改善を続けるなど、持ち直しの動きが広がっている。

乗用車新車登録台数や家電販売は、引き続き各種対策等の効果がみられている。また、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、飲食料品やその他（身の回り品等）を中心に減少幅が縮小している。サービス消費の動向をみると、外食産業売上高が下げ止まりつつあるほか、ホテル客室稼働率も外国人観光客の増加や企業需要の改善もあって、首都圏を中心に上昇傾向にある。

住宅投資は、持家、貸家は下げ止まりつつある中、首都圏の分譲など一部には持ち直しに転じる動きもみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の改善等を背景に増加を続けている。

主要業種別にみると、一般機械、輸送機械、電気機械等を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。すなわち、有効求人倍率は、引き続き低水準で推移しているものの、緩やかに改善している。完全失業率は、高水準ながら、均してみれば低下基調で推移している。また、雇用者数も前年比減少幅が縮小している。

雇用者所得は、引き続き減少しているが、下げ止まりに向かいつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、高校授業料の無償化の影響等から足もとの前年比下落幅は幾分拡大しているが、これを除いた実勢ベースでみると、ガソリン価格値上がりに伴う交通・通信や光熱・水道等の上昇から、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに引き続き減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が前年を上回って推移しているほか、個人預金が引き続き堅調な伸びを示していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けは堅調に推移しているものの、法人向けが大幅増加となった前年の反動等から減少しているため、全体でも減少している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、生産の増勢が一時的に鈍化したが、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている。

すなわち、個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、非耐久財やサービス等も低水準ながら増加に転じつつあり、全体として持ち直ししている。設備投資も、低水準ながら持ち直しつつある。また、住宅投資も、引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、公共投資は減少基調にあるが、足もとでは大型工事の発注集中から高水準となっている。一方、輸出は、自動車の在庫調整を主因に増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、自動車の在庫調整を主因に、一時的に増勢が鈍化したものの、ここに来て増勢が戻りつつある。また、企業の収益や景況感は、コスト削減の効果もあって、幅広い業種で改善している。この間、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直ししている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にあるが、足もとでは大型工事の発注集中から高水準となっている。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、年度初に大型工事の発注による増加がみられたあと、減少している。

輸出は、自動車の在庫調整を主因に増勢が鈍化している。

品目別にみると、電子部品・デバイス、一般機械（工作機械等）、化学は、中国をはじめとする新興国からの需要増加等を背景に増加基調にある。一方、自動車・同部品は、一部自動車のリコール問題などを背景とした在庫調整から、幾分減少している。なお、二輪車・同部品は、新興国向けは増加しているが、欧米向けの低迷から、前年を大幅に下回る状態が続いている。

設備投資は、低水準ながら持ち直しつつある。

短観をみると、製造業では、主力の自動車、はん用・生産用機械、電気機械等の幅広い業種で、先送りしてきた維持・更新投資等を再開させる動きがみられることから、低水準ながら前年を上回る計画となっている。非製造業では、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移している中で、非耐久財やサービス等も低水準ながら増加に転じつつあり、全体として持ち直ししている。

各種売上指標をみると、乗用車販売台数や家電量販店売上高は、経済対策の効果等から前年を大幅に上回る状態が続いている。また、スーパー売上高、百貨店売上高、旅行取扱高はともに前年を下回っているものの、百貨店売上

高と旅行取扱高は前年比マイナス幅が縮小している。

住宅投資は、引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回って推移している。また、分譲も、このところ前年比プラス基調となりつつある。一方、貸家は引き続き前年をかなり下回る水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車の在庫調整を主因に、一時的に増勢が鈍化したものの、ここにきて増勢が戻りつつある。

品目別にみると、電子部品・デバイス、一般機械（工作機械等）、鉄鋼、化学が海外向けを中心に増加基調にある。一方、自動車・同部品は、一部自動車のリコール問題などを背景とした在庫調整から、一時的に増勢が鈍化したものの、ここにきて増勢が戻りつつある。この間、二輪車・同部品は、在庫調整の進捗や新興国での需要増加などから、下げ止まりの兆しがうかがわれる。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。

雇用情勢をみると、所定外労働時間が増加基調にあるほか、有効求人倍率も引き続き低水準ながら緩やかに上昇している。雇用者所得は、所定外給与の増加を受けた名目賃金の上昇を主因に、前年を上回る水準まで持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮）は、原燃料価格上昇の影響が一部にみられるものの、高校授業料の無償化に伴い教育関連の低下幅が拡大したことなどから、前年比マイナス幅は1%台半ばに拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額が前年を大幅に下回っている一方、件数は前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は、企業のキャッシュフロー改善を主因に、高めの伸びが続いている。また、個人預金も堅調な伸びを続けている。このため、預金残高は緩やかに増加している。

貸出動向をみると、法人向け貸出は、資金需要が弱めの動きを続ける中、企業が積み上がった余資の一部を返済に回す動きがみられることなどから、前年を下回って推移している。また、住宅ローンの伸びも鈍化してきている。このため、貸出残高の前年比伸び率はマイナスに転じている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。

すなわち、輸出は、アジア向けを中心に増加している。生産は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、増加している。このため、企業の景況感も、製造業を中心に改善の動きが続いている。この間、内需についてみると、設備投資は、企業収益の改善が続く中、持ち直しつつある。個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得が低調な地合いを続ける中、その他の分野では弱い動きが続いている。また、公共投資は増勢が鈍化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢が鈍化している。

輸出は、アジア向けを中心に増加している。

設備投資は、企業収益の改善が続く中、持ち直しつつある。

個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得が低調な地合いを続ける中、その他の分野では弱い動きが続いている。

5月は、百貨店等の大型小売店販売額は、引き続き前年割れとなっている。家電販売は、エコポイント制度の一巡により前年割れとなったが、同制度対象製品を中心に堅調な動きとなっている。乗用車販売は、自動車減税の実施等により、高水準で推移している。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、前年の新型インフルエンザによる反動増がみられるものの、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、低水準ながら、下げ止まりつつある。

5月の住宅着工は、分譲では、前月までの大型案件の集中の反動から減少となったものの、貸家が増加となったほか、持家も増加が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、増加している。この間、在庫は減少を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は前年割れが続いており、賃金も弱い動きが続いている。

こうしたもとの、雇用者所得は、低調な地合いが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、減少が続いている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、基調としては緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、前年の貸出急増の反動が残る中、足もとの資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資は減少している一方、設備投資は下げ止まっているほか、住宅投資も下げ止まりつつある。個人消費は経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。輸出は海外経済の改善を背景に着実に増加しており、生産も増加している。雇用・所得は厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられる。

この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、減少している。

輸出は、着実に増加している。

地域別では、アジア、北米向けを中心に、また、品目別では、自動車、化学、鉄鋼、電子部品、一般機械等で増加している。

設備投資は、下げ止まっている。

2010年度は、設備過剰感が残存するもとの抑制スタンスを維持する先がなお多いものの、輸出関連企業において能力増強や更新投資がみられる。

個人消費は、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。

スーパーでは、食料品において客単価が下げ止まる動きもみられるが、売上高はなお弱めの動きが続いている。一方、百貨店では海外ブランド品の販売が前年を上回っているなど、売上高の減少ペースは和らいできている。乗用車販売は減税や補助金の効果から環境対応車種を中心に好調を持続しているほか、家電量販店売上高もエコポイント制度の効果もあって好調に推移している。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

新設住宅着工戸数は、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、自動車は国内販売の増加に加え、北米や新興国・資源国向け輸出の堅調から、高めの操業を続けている。鉄鋼や化学、電子部品・デバイスはアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、情報通信機器の操業度もやや高まって推移している。一般機械は新興国等での受注獲得を背景に操業度を引き上げている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、一部製造業などで新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少していることから、残高は前年割れとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。

すなわち、住宅投資は低水準で概ね横ばいとなっているほか、公共投資は頭打ちとなっている。また、個人消費は弱めの動きが続いている。一方、設備投資は下げ止まっている。この間、四国内への観光客は増加している。こうした中、生産は全体として緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

企業の業況感は、全体としては緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、頭打ちとなっている。

設備投資は、下げ止まっている。

6月短観（四国地区）における2010年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きが続いている。

大型小売店の売上をみると、食料品が弱めの動きとなっているほか、衣料品や身の回り品も不振が続いている。

家電販売は、薄型テレビ等のエコポイント対象商品を中心に高水準で推移している。

乗用車販売は、エコカー減税等の対象車種を中心に増加したあと、横ばい圏内の動きとなっている。

なお、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映の効果などから、増加している。

住宅投資は、低水準で概ね横ばいとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、窯業・土石、紙・パルプでは、低水準の生産を続け

ている。

一方、電気機械が生産水準を一段と引き上げているほか、化学、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。また、一般機械も足もと持ち直している。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

有効求人倍率は依然として低水準ながら、新規求人の増加などから上昇している。雇用の過剰感は、引き続き強い状態にあるものの、ひと頃に比べると幾分改善している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとの前年を下回っているが、基調的にみるとその幅は縮小を続けている。

5. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移する中で、個人預金を中心に伸び率が幾分鈍化している。

貸出動向は、個人向けが引き続き弱含んでいるほか、法人向けも減少していることから、全体では前年を下回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している。

公共投資は減少している。一方、輸出は海外経済の改善を背景に増加しており、生産も緩やかながら着実に増加している。また、設備投資は持ち直している。個人消費は、全体としてはなお弱い動きながら、一部に持ち直しの兆しがみられているほか、住宅投資も下げ止まっている。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

6月短観における企業の業況感は5期連続で改善している。先行きについては、やや慎重な見方となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、海外経済の改善を背景に、増加している。

品目別にみると、自動車のほか、鉄鋼、一般機械、化学等がアジア向けを中心に、船舶類が中南米向けに、それぞれ増加している。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2010年度の設備投資は、前回調査比で製造業、非製造業とも上方修正され、全体としては前年を1割強上回る計画となっている。製造業では、なお低水準ながら、更新投資に踏み切る先が一段と広がっている。また、能力増強投資面でも電気機械での上積みに加え、素材業種にも動きがみられるほか、新商品・研究開発関連投資を拡充する先もみられ始めており、全体としては前年比2割程度増加する計画となっている。非製造業では、インフラ整備関連の大型投資が下支えする中、商業施設や店舗の出店・改装の動きがみられており、前年を1割程度上回る計画となっている。

個人消費は、全体としてはなお弱い動きながら、一部に持ち直しの兆しがみられている。

家電販売では、エコポイント制度の対象商品変更前の駆け込み需要の反動が当初予測よりも小さい中、同制度導入によって販売が増加した前年並みの水準となるなど、薄型テレビを中心に好調な売れ行きが続いている。乗用車の販売も、各種政策効果から高水準で推移している。一方、百貨店・スーパー等の売上高は、消費者の根強い低価格志向等から、主力の衣料品を中心に総じて低調な売れ行きとなっている。もっとも、百貨店では、宝飾品や高級ブランド品・衣料品等の販売地合いが地域的な広がりをもって改善を続けているほか、スー

パー・コンビニでも、食料品や生活雑貨等の日用品において相対的に高めの価格帯の商品に動意がみられるなど、全体として弱さが幾分和らいでいる。また、旅行取扱高は、国内向けが関西・関東方面のパック商品を中心に底堅く推移しているほか、海外向けではアジア方面の販売が引き続き弱いものの、低価格の遠距離商品に動きがみられるなど、全体として下げ止まっている。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかながら着実に増加している。

主要業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要が好調なほか、欧米や国内でも一部に受注の動きがみられていることから、操業度引き上げの動きが続いている。電子部品・デバイスでは国内外の車載向けや家電向けIC等の需要を主因に堅調なほか、輸送機械では船舶がフル操業を続ける中、自動車も政策効果などから堅調な生産となっている。化学では、国内外の需要好調から一部で能力増強等の動きもみられているほか、鉄鋼では、国内外の自動車向けやアジアの家電・インフラ関連向けの需要が好調なことから、それぞれ生産水準が上昇している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

常用労働者数は引き続き減少傾向にある一方、有効求人倍率は低い水準ながら、製造業における求人数の増加を背景にこのところ改善傾向をたどっている。

一人当たり現金給与総額は、所定内、所定外給与を中心に幾分前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、高校授業料無償化の要因を除くと、石油関連製品価格の押し上げ寄与の拡大から、前年比下落幅は縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けで借入需要が高まった前年の反動に加え、資金需要の低迷もあって、前年を下回っている。

＜参考２＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は7月6日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2008/4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 7.2
2Q	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.6
3Q	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.9
2009/ 4	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.7
5	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 6.4
6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8
7	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 8.4
8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.8
9	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 5.6
10	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 7.2
11	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 9.7
12	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.6
2010/ 1	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.7
2	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 4.0
3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 4.9
4	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 4.0	▲ 3.7
5	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 4.0

(注) 2010/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2008/4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2009/1Q	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.6
2Q	1.5	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
3Q	1.8	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2009/ 4	0.3	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 5.0
5	3.0	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 4.5
6	1.2	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 5.2
7	1.8	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 7.0
8	1.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 5.0
9	2.1	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.2
10	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 6.4
11	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.0
12	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 4.2
2010/ 1	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.1
2	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.9	0.5	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.4
3	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 4.1
4	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 3.1
5	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 3.4

(注) 2010/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2008/4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2009/ 4	4.9	6.3	3.5	0.6	5.9	4.4	7.2	4.9	4.0
5	▲ 1.9	▲ 2.7	2.4	0.8	4.6	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 4.5	0.8
6	▲ 1.8	▲ 2.9	1.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.7
7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.5
8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.6
9	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7
10	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.6
11	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 6.4
12	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 5.7
2010/ 1	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.9
3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 5.1
4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.9
5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.7

(注) 2010/5月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2008/4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3
2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4
3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2009/ 4	6.3	8.0	5.5	4.4	8.7	7.1	10.1	8.5	6.5
5	▲ 0.6	▲ 1.3	4.5	4.8	7.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1	3.1
6	▲ 0.4	▲ 1.0	3.9	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	0.9
7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.1
8	0.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0
9	0.0	0.1	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.1	1.2	▲ 0.1	▲ 2.4
10	0.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9
11	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.6
12	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.8
2010/ 1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.5
2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8
3	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.4
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.1	▲ 0.9	0.1	0.0	0.2	▲ 1.2
5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8

(注) 1. 2010/5月は速報値。

2. 統計作成取り止めに伴い、参考として掲載していた北陸は今回より削除。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2008/4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2009/ 4	▲ 22.5	▲ 19.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 18.1	▲ 22.8
5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 22.5	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 12.6	▲ 17.0	▲ 17.4
6	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 11.6	▲ 15.5	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 10.3	▲ 12.2
7	3.6	5.7	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 0.8	9.3	▲ 4.3	▲ 2.8
8	3.1	10.0	1.6	2.1	0.4	2.5	4.9	14.2	5.0	3.4
9	6.2	5.1	6.9	1.7	1.9	4.3	7.9	18.0	7.4	4.2
10	6.6	7.1	10.5	5.1	4.7	9.7	9.5	23.4	12.8	7.8
11	24.6	23.7	25.8	22.6	26.2	27.3	23.0	37.2	23.5	24.7
12	27.1	28.1	41.8	25.7	31.1	26.7	23.3	35.2	25.6	27.5
2010/ 1	30.2	23.1	28.9	25.2	23.8	24.8	21.6	26.2	25.4	24.8
2	21.8	21.4	18.3	22.6	19.7	21.7	23.1	26.9	20.8	21.7
3	18.2	21.8	25.0	25.6	27.5	26.4	22.1	29.0	25.1	25.1
4	28.3	24.8	24.0	24.8	29.7	28.1	19.9	31.4	28.4	26.5
5	23.2	18.4	26.1	20.9	27.5	21.2	23.0	23.5	27.0	22.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2008/4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2009/ 4	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 27.2
5	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 16.2
6	0.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 0.4	6.6	▲ 6.3	▲ 9.4
7	5.9	12.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 2.9	2.8	2.2	17.1	▲ 2.0	▲ 0.5
8	2.3	18.6	9.2	5.4	5.8	8.4	10.0	29.6	13.3	8.4
9	12.7	15.8	16.7	4.4	5.1	9.5	16.3	35.7	16.4	9.2
10	14.7	22.0	25.6	13.6	14.8	22.3	24.3	45.2	28.5	18.8
11	37.4	45.3	52.4	37.8	44.6	46.9	48.1	67.6	52.9	44.0
12	40.3	50.4	70.0	40.0	46.5	44.1	48.2	70.9	51.0	45.4
2010/ 1	45.8	44.8	54.5	38.9	38.7	43.2	46.1	53.5	53.3	42.7
2	36.5	43.0	36.5	37.2	36.9	35.5	40.2	56.5	48.1	38.9
3	29.4	39.1	39.2	38.8	41.8	39.1	41.7	58.3	49.6	40.6
4	35.8	37.4	33.2	31.8	43.4	38.7	30.5	47.2	45.2	36.9
5	25.9	23.7	36.9	26.0	38.6	28.2	31.6	31.3	36.5	29.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2008/4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2009/4	▲ 33.4	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 29.2	▲ 40.5	▲ 41.4	▲ 9.5	▲ 39.4	▲ 34.4	▲ 32.4
5	▲ 47.5	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 30.4	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 39.6	▲ 30.8
6	▲ 34.6	▲ 26.5	▲ 21.2	▲ 36.1	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 17.4	▲ 28.6	▲ 32.4
7	▲ 38.0	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 40.7	▲ 29.9	▲ 41.8	▲ 32.1
8	▲ 46.4	▲ 23.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 41.0	▲ 39.1	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 39.0	▲ 38.3
9	▲ 38.8	▲ 35.0	▲ 34.5	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 40.7	▲ 30.4	▲ 39.3	▲ 37.0
10	▲ 16.8	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 33.6	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 38.3	▲ 34.0	▲ 27.1
11	9.7	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 19.1	▲ 29.9	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 19.1
12	30.1	▲ 17.1	4.0	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 21.8	▲ 8.6	▲ 20.9	▲ 10.4	▲ 15.7
2010/1	47.2	▲ 13.0	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 37.7	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.1
2	2.8	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 11.9	6.5	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 9.3
3	22.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 1.8	5.6	▲ 14.1	▲ 8.5	1.1	▲ 2.4
4	6.5	▲ 14.5	▲ 20.8	5.2	1.0	4.6	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 6.6	0.6
5	14.3	▲ 1.6	17.3	▲ 6.7	▲ 13.1	6.1	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 4.6

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2008/4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2009/3	▲ 36.0	▲ 39.2	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 38.9	▲ 24.2	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 29.2
4	▲ 24.6	▲ 44.1	▲ 46.8	▲ 38.2	▲ 44.7	▲ 35.6	▲ 62.6	32.0	▲ 34.4	▲ 38.8
5	▲ 60.9	▲ 52.8	▲ 25.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 60.1	▲ 40.8	▲ 34.9	▲ 36.0	▲ 49.7
6	▲ 16.5	▲ 50.6	▲ 33.5	▲ 44.7	▲ 21.1	▲ 26.8	▲ 20.9	7.9	▲ 55.2	▲ 35.3
7	▲ 41.7	▲ 24.7	▲ 34.5	▲ 18.3	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 21.5	▲ 37.3	▲ 57.8	▲ 40.7
8	▲ 54.4	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 68.8	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 23.3	▲ 56.0	▲ 46.4
9	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 65.2	▲ 59.0	▲ 44.6	▲ 15.3	21.0	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 41.3
10	144.0	▲ 46.2	▲ 31.6	▲ 45.1	▲ 60.1	▲ 11.5	▲ 53.1	▲ 45.6	▲ 31.0	▲ 36.9
11	▲ 16.1	▲ 53.6	▲ 25.2	▲ 3.0	▲ 45.6	▲ 38.1	▲ 56.5	▲ 19.3	1.6	▲ 25.1
12	▲ 39.4	▲ 23.7	▲ 41.9	▲ 50.7	▲ 54.7	▲ 15.6	▲ 45.0	▲ 20.7	▲ 22.4	▲ 41.3
2010/1	15.7	▲ 67.1	1.3	▲ 33.4	▲ 58.1	30.9	▲ 54.0	20.4	▲ 18.2	▲ 30.6
2	▲ 31.4	▲ 41.8	13.5	▲ 5.1	▲ 49.7	▲ 21.5	▲ 9.5	13.5	▲ 33.9	▲ 19.8
3	▲ 6.0	▲ 36.6	49.6	▲ 5.9	▲ 4.3	40.0	▲ 38.3	▲ 11.0	51.5	5.7
4	▲ 27.9	24.3	16.1	15.5	17.5	▲ 27.8	10.1	▲ 38.5	12.7	3.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2008年度	8.5	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 3.2	1.7	▲ 6.8	▲ 23.6	▲ 11.4	▲ 7.2
製造	10.0	▲ 38.4	▲ 16.5	▲ 16.0	8.0	▲ 5.3	10.7	▲ 9.2	▲ 27.3	▲ 10.3	▲ 10.4
非製造	7.8	9.6	3.5	15.9	▲ 11.7	1.7	▲ 3.3	1.4	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 5.5
2009年度	▲ 20.8	1.5	▲ 7.6	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 33.1	▲ 5.1	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 10.6
製造	▲ 38.5	▲ 30.0	▲ 38.1	▲ 33.4	▲ 22.8	▲ 41.0	▲ 1.3	▲ 37.3	▲ 34.9	▲ 38.5	▲ 22.0
非製造	▲ 12.0	18.2	19.2	▲ 8.0	1.3	▲ 5.9	▲ 8.9	6.3	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 1.2

(注) 2009年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	151	143	30	43	89	873

(注) 1. 2009年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2008/4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2010/1Q	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 18.2	5.3	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 11.8
2009/ 4	18.0	21.4	35.5	18.1	13.1	28.5	35.7	18.2	15.1	20.5
5	▲ 11.0	0.2	18.8	▲ 5.9	8.1	103.3	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 26.5	2.5
6	▲ 6.3	33.4	18.3	27.0	▲ 1.4	6.9	2.8	35.0	▲ 1.5	12.7
7	4.7	23.1	▲ 1.3	▲ 12.9	▲ 0.2	25.9	▲ 2.8	8.4	18.8	2.5
8	7.0	8.4	2.9	8.4	7.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.1	29.8	8.7
9	26.7	36.2	32.2	20.5	22.4	▲ 2.9	19.3	49.5	20.9	22.1
10	50.7	13.2	32.2	8.1	▲ 7.4	▲ 0.4	13.6	5.8	2.7	8.3
11	38.5	15.6	5.6	▲ 14.9	▲ 1.7	2.4	15.9	7.4	9.3	0.0
12	14.2	▲ 7.3	▲ 18.0	40.0	▲ 8.1	▲ 20.9	12.5	30.6	7.1	10.3
2010/ 1	▲ 50.5	9.1	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 16.4	18.5	▲ 19.2	39.4	▲ 1.8	▲ 3.8
2	19.2	1.4	14.4	▲ 15.9	▲ 8.4	0.2	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 8.8
3	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 36.1	▲ 26.2	▲ 22.9	2.5	▲ 25.3	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 16.0
4	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 0.3	17.9	▲ 11.5	▲ 4.2	22.2	1.9	▲ 0.1
5	▲ 9.6	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 1.4	42.5	▲ 35.1	40.3	▲ 18.3	▲ 20.7	▲ 5.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2008/4Q	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 11.3
2009/1Q	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 25.4	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 14.5	▲ 24.8	▲ 20.0
2Q	1.9	6.8	6.6	2.9	8.4	3.0	7.6	7.0	13.6	6.5
3Q	3.5	5.6	2.8	4.5	8.8	3.4	10.7	1.3	7.4	5.3
4Q	4.2	6.0	4.7	5.7	8.9	3.6	2.8	3.7	5.9	5.9
2010/1Q	2.4	5.9	7.8	7.0	10.7	5.6	2.4	0.1	5.3	7.0
2009/ 4	5.1	4.8	5.1	2.7	6.8	2.9	5.1	9.3	10.6	4.5
5	1.5	3.5	6.4	2.3	8.4	1.5	8.4	▲ 0.3	7.0	4.6
6	0.3	2.8	▲ 1.6	2.5	3.0	▲ 0.2	0.5	2.4	1.4	1.5
7	0.9	0.5	1.2	0.1	2.4	2.5	5.0	▲ 3.6	1.0	1.1
8	2.2	2.1	▲ 0.2	1.9	0.0	▲ 1.4	1.7	2.9	2.6	1.5
9	1.1	1.7	2.3	1.9	4.6	4.1	4.1	4.6	3.7	1.8
10	0.8	2.2	0.7	1.5	1.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.1	1.6	1.5
11	2.9	2.2	3.5	2.2	4.9	1.8	0.4	3.1	0.5	2.6
12	0.0	1.0	0.5	2.2	2.7	2.1	▲ 1.2	▲ 0.7	1.6	2.6
2010/ 1	2.6	4.1	8.0	3.7	5.7	4.5	2.8	▲ 1.6	4.1	4.3
2	0.3	▲ 1.0	▲ 2.9	1.6	2.4	▲ 0.9	1.3	1.6	0.3	▲ 0.6
3	▲ 4.1	2.9	0.9	0.0	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.8	0.3	▲ 1.3	1.2
4	0.7	▲ 2.3	3.6	2.0	1.0	0.7	2.7	3.2	2.5	1.3
5	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 3. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2008/4Q	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 14.5
2009/1Q	▲ 21.7	▲ 34.2	▲ 32.0	▲ 32.5	▲ 41.7	▲ 25.3	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 36.2	▲ 34.6
2Q	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 34.4	▲ 20.9	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.4
3Q	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 19.4
4Q	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
2010/1Q	12.5	26.9	23.9	21.9	42.9	16.5	25.3	12.8	36.2	27.5
2009/ 4	▲ 19.6	▲ 30.4	▲ 28.9	▲ 30.6	▲ 39.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 15.8	▲ 29.5	▲ 31.0
5	▲ 19.0	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 30.5	▲ 36.0	▲ 22.9	▲ 27.4	▲ 19.4	▲ 26.2	▲ 29.0
6	▲ 16.3	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 23.2	▲ 27.9	▲ 19.1	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 20.9	▲ 22.5
7	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 20.9	▲ 23.9	▲ 25.9	▲ 15.7	▲ 20.3	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 22.3
8	▲ 12.0	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 19.3	▲ 22.7	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 18.3
9	▲ 9.2	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 19.4	▲ 18.5	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 17.5
10	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 12.7	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 14.4
11	0.3	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.0	1.6	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.9
12	3.4	7.9	4.3	2.9	12.9	2.8	5.0	2.2	9.5	6.4
2010/ 1	7.9	17.5	20.1	11.7	24.9	13.0	21.6	5.2	27.0	18.9
2	14.4	31.0	23.0	27.2	52.0	18.6	25.1	15.3	42.5	31.3
3	15.2	32.1	28.1	26.8	52.8	17.8	28.6	17.6	39.3	31.8
4	9.4	21.4	24.2	24.3	41.9	13.9	25.7	10.0	28.1	25.9
5	8.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	20.2

- (注) 1. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 2. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2008/4Q	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 11.0
2009/1Q	▲ 7.5	▲ 22.5	▲ 17.9	▲ 25.6	▲ 14.9	▲ 19.4	▲ 11.5	▲ 22.0	▲ 19.0
2Q	▲ 2.6	8.7	2.0	8.7	2.6	6.0	6.3	13.3	5.0
3Q	5.7	6.6	4.4	7.8	3.4	11.2	0.2	7.0	5.8
4Q	4.2	8.3	6.0	7.5	4.9	2.5	3.0	5.9	5.9
2010/1Q	3.8	4.5	6.7	11.7	4.7	0.4	2.7	5.5	7.2
2009/ 4	0.1	7.8	0.4	5.7	2.4	0.8	6.4	9.9	2.1
5	▲ 0.1	2.9	2.6	8.5	1.1	6.6	0.8	4.6	3.4
6	1.6	1.4	2.8	1.6	0.5	1.4	4.1	2.5	2.6
7	1.9	2.5	▲ 0.1	2.4	1.8	5.9	▲ 4.1	0.3	1.3
8	3.1	1.6	1.8	0.5	▲ 0.5	0.7	2.2	3.7	1.1
9	1.4	3.0	1.9	3.4	3.3	4.6	0.4	2.8	2.1
10	0.9	4.1	1.9	1.1	0.9	0.3	0.4	2.3	2.2
11	1.8	1.9	1.8	4.8	1.5	▲ 0.8	1.3	0.6	1.5
12	0.3	0.6	2.5	2.0	2.7	▲ 1.7	2.1	0.3	2.4
2010/ 1	3.4	3.7	4.0	8.2	3.4	4.1	2.4	5.6	4.5
2	1.1	▲ 1.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.2
3	▲ 3.8	1.2	0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.9	1.2	▲ 1.4	2.0
4	▲ 0.9	▲ 3.2	2.7	1.2	0.6	3.5	2.4	0.5	1.4
5	1.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 3. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2008/4Q	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 11.6	▲ 15.4	▲ 10.6	▲ 16.2	▲ 14.9
2009/1Q	▲ 18.4	▲ 35.9	▲ 31.8	▲ 41.5	▲ 25.7	▲ 31.4	▲ 21.9	▲ 35.8	▲ 33.5
2Q	▲ 19.3	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 34.2	▲ 21.7	▲ 26.7	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 27.3
3Q	▲ 11.2	▲ 17.3	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 18.8
4Q	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 2.6	0.9	▲ 3.3
2010/1Q	11.3	31.5	21.0	41.4	16.5	20.8	12.8	35.5	26.5
2009/ 4	▲ 18.9	▲ 29.7	▲ 30.6	▲ 39.9	▲ 22.4	▲ 30.3	▲ 16.3	▲ 27.5	▲ 30.8
5	▲ 21.1	▲ 29.0	▲ 29.9	▲ 35.4	▲ 24.2	▲ 27.4	▲ 17.7	▲ 27.2	▲ 29.6
6	▲ 17.9	▲ 21.5	▲ 22.4	▲ 27.8	▲ 18.8	▲ 22.5	▲ 10.9	▲ 19.7	▲ 21.9
7	▲ 17.0	▲ 21.4	▲ 23.4	▲ 25.9	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 14.4	▲ 20.9	▲ 21.6
8	▲ 8.8	▲ 16.2	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 18.7	▲ 18.4	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 18.4
9	▲ 7.1	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 11.6	▲ 16.2
10	▲ 5.7	▲ 10.1	▲ 14.0	▲ 15.2	▲ 11.8	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 12.4
11	0.3	▲ 2.6	▲ 4.5	0.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.8	2.0	▲ 2.2
12	4.3	13.1	3.4	9.5	4.5	3.4	4.4	12.2	6.3
2010/ 1	7.2	22.6	13.0	27.7	12.9	22.6	9.6	28.0	20.1
2	13.4	36.1	25.4	47.3	18.1	20.9	12.4	41.6	29.0
3	13.4	35.9	24.1	49.0	18.2	19.0	16.2	37.0	29.9
4	11.0	20.2	25.0	40.0	14.5	22.3	10.5	23.6	27.1
5	13.1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	21.0

- (注) 1. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 2. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2008/4Q	0.5	6.0	4.7	0.4	4.5	▲ 0.6	8.8	8.1	1.9
2009/1Q	▲ 3.1	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.8
2Q	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.3	2.1	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 3.9
3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 3.2	3.0	▲ 1.8
4Q	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.1	0.9	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 1.5
2010/1Q	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 0.3	0.6	0.5	1.1	5.8	▲ 1.4	1.1
2009/ 4	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 7.0	▲ 2.1
5	0.1	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.2	3.6	▲ 2.4	2.0	▲ 0.6
6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 2.4	0.4	1.1	0.6	▲ 1.0	▲ 1.2
7	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 0.6
8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	0.1	0.5	▲ 1.5	0.7	▲ 0.5
9	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.7	0.3	3.2	▲ 0.6
10	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4
11	2.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	0.3	0.0	0.5	▲ 1.1	0.1
12	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.9	1.3	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2
2010/ 1	1.3	▲ 2.0	2.3	1.6	1.4	▲ 1.3	▲ 3.7	1.4	1.1
2	▲ 3.3	0.9	0.7	2.3	1.1	2.4	7.6	▲ 1.3	1.6
3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 1.9	0.1	2.1	▲ 1.5	▲ 1.6
4	0.7	4.8	1.0	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.8	1.8	0.6
5	▲ 0.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.0

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 4. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2008/4Q	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1Q	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 7.3	▲ 4.0	0.4	▲ 11.0	▲ 1.2	4.9	▲ 5.2
2Q	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 10.3
3Q	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 12.1
4Q	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/1Q	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.7	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 6.0
2009/ 4	▲ 1.8	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 9.4	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 7.1
5	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 8.3
6	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 10.3
7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 10.6
8	▲ 8.6	▲ 7.1	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 10.3
9	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 12.1
10	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 16.6	▲ 10.6	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 14.3
11	▲ 6.3	▲ 15.6	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 14.2
12	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/ 1	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 17.8	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 17.0	▲ 10.1	▲ 12.3
2	▲ 9.5	▲ 14.4	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 9.3	▲ 7.5
3	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.7	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 6.0
4	▲ 10.0	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 6.6	2.7	▲ 5.9	0.1	▲ 3.4
5	▲ 10.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.8

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2010/5月および東北、関東、中国、四国、九州の2010/4月は速報値。
 3. 2009年の計数は中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2008/4Q	0.42	0.49	0.84	0.86	0.85	1.02	0.76	0.87	0.75	0.52	0.74	0.77
2009/1Q	0.38	0.39	0.61	0.58	0.70	0.65	0.61	0.67	0.63	0.45	0.58	0.59
2Q	0.34	0.34	0.51	0.44	0.52	0.47	0.49	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
3Q	0.37	0.33	0.49	0.39	0.46	0.44	0.45	0.53	0.53	0.38	0.43	0.47
4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.48
2010/1Q	0.37	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.59	0.56	0.41	0.47	0.54
2009/4	0.35	0.34	0.52	0.46	0.57	0.50	0.52	0.57	0.57	0.41	0.48	0.50
5	0.34	0.33	0.50	0.43	0.51	0.46	0.48	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
6	0.35	0.33	0.50	0.42	0.49	0.45	0.47	0.54	0.55	0.38	0.45	0.48
7	0.36	0.33	0.49	0.40	0.47	0.44	0.45	0.53	0.54	0.37	0.43	0.47
8	0.36	0.33	0.48	0.39	0.45	0.44	0.44	0.53	0.53	0.37	0.42	0.46
9	0.37	0.34	0.50	0.40	0.45	0.45	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
10	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
11	0.38	0.34	0.51	0.41	0.45	0.45	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
12	0.38	0.34	0.51	0.42	0.44	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
2010/1	0.38	0.36	0.55	0.44	0.46	0.50	0.46	0.57	0.55	0.40	0.46	0.51
2	0.38	0.38	0.58	0.47	0.47	0.53	0.47	0.60	0.55	0.41	0.47	0.54
3	0.36	0.39	0.61	0.50	0.48	0.54	0.48	0.61	0.58	0.42	0.49	0.57
4	0.37	0.39	0.60	0.51	0.50	0.55	0.49	0.61	0.59	0.43	0.48	0.56
5	0.39	0.40	0.63	0.55	0.50	0.56	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58

- (注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2008/4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6
2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2
3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4
4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2008/4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3
2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7
3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3
4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2008/4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2010/1Q	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
2009/ 4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.1
5	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1
6	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.7
7	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2
8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.4
9	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.3
10	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.2
11	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7
12	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.3
2010/ 1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2
3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2008/4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2010/1Q	▲ 37.7	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 14.7	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 33.7	▲ 41.1	▲ 22.4	▲ 17.7
2009/4	▲ 24.3	▲ 18.2	10.3	27.0	16.1	12.7	1.8	▲ 26.5	▲ 18.7	9.4
5	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 5.1	▲ 9.7	18.0	▲ 43.1	20.7	▲ 26.4	▲ 6.7
6	3.8	▲ 11.7	51.7	8.7	▲ 6.3	25.2	▲ 30.6	5.3	▲ 5.0	7.4
7	▲ 45.8	▲ 15.9	0.0	12.8	11.7	11.3	▲ 31.9	▲ 12.2	▲ 22.2	1.0
8	▲ 25.9	▲ 32.9	33.3	1.8	3.7	22.5	1.7	▲ 5.9	▲ 44.8	▲ 1.0
9	▲ 56.7	▲ 34.6	▲ 23.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 64.6	▲ 34.8	▲ 18.0
10	▲ 32.8	▲ 37.9	▲ 2.2	▲ 11.9	10.3	▲ 2.3	▲ 3.4	9.5	▲ 42.0	▲ 11.8
11	▲ 38.6	6.3	7.9	▲ 11.2	20.6	▲ 13.7	▲ 23.8	0.0	▲ 30.5	▲ 11.4
12	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 36.7	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 33.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 16.6
2010/1	▲ 36.7	▲ 40.8	▲ 27.9	▲ 16.8	2.9	▲ 19.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 34.2	▲ 21.8
2	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 44.1	▲ 12.6	▲ 14.6	▲ 12.5	▲ 34.4	▲ 32.4	▲ 23.5	▲ 17.3
3	▲ 44.6	6.0	▲ 22.5	▲ 14.6	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 20.7	▲ 51.2	▲ 5.7	▲ 14.5
4	▲ 19.6	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 15.4	0.0	▲ 6.5	▲ 32.1	28.0	▲ 27.6	▲ 13.2
5	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 14.8	▲ 6.7	2.9	▲ 20.5	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 48.5	▲ 15.1

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2008/4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2010/1Q	▲ 77.0	▲ 45.9	▲ 48.5	44.1	▲ 75.1	▲ 49.1	▲ 61.4	▲ 63.7	▲ 63.0	6.6
2009/4	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 31.0	▲ 41.0	143.2	▲ 27.1	6.9	▲ 55.5	▲ 32.1	▲ 27.3
5	84.9	119.6	▲ 3.5	45.2	▲ 68.6	▲ 42.2	▲ 52.9	▲ 49.5	▲ 56.6	▲ 1.8
6	268.8	▲ 47.2	▲ 54.7	▲ 17.2	13.7	7.5	63.0	15.4	▲ 19.5	▲ 3.1
7	▲ 54.3	▲ 64.3	▲ 52.8	▲ 41.1	22.6	▲ 13.6	▲ 82.1	▲ 42.2	▲ 75.8	▲ 44.2
8	23.0	▲ 71.5	▲ 27.4	▲ 58.3	11.5	▲ 34.1	▲ 94.7	67.9	▲ 88.0	▲ 67.3
9	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 46.7	▲ 96.4	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 17.1	15.1	▲ 41.7	▲ 94.2
10	▲ 6.6	▲ 43.3	▲ 46.6	▲ 84.8	▲ 15.8	▲ 45.0	22.3	52.6	▲ 53.6	▲ 71.2
11	122.1	▲ 57.7	206.7	▲ 72.4	▲ 34.5	297.9	▲ 24.0	3703.0	▲ 53.6	20.6
12	▲ 78.5	▲ 34.3	12.9	▲ 35.9	▲ 61.5	▲ 58.9	▲ 25.5	▲ 61.8	▲ 83.6	▲ 53.3
2010/1	▲ 82.1	▲ 67.7	▲ 43.1	661.7	▲ 87.7	▲ 45.0	▲ 78.5	▲ 83.9	▲ 69.6	210.3
2	▲ 71.9	▲ 23.8	▲ 67.4	▲ 67.4	▲ 62.2	▲ 67.8	▲ 0.9	217.8	▲ 34.1	▲ 64.3
3	▲ 66.3	▲ 27.7	▲ 15.3	▲ 81.7	▲ 50.9	▲ 41.9	▲ 75.9	▲ 75.2	▲ 68.0	▲ 71.2
4	51.4	▲ 73.7	▲ 17.3	▲ 48.2	▲ 77.0	▲ 15.1	▲ 56.5	23.5	▲ 70.0	▲ 48.3
5	▲ 35.5	▲ 52.9	▲ 51.3	▲ 40.6	▲ 13.4	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 63.3	▲ 68.5	▲ 38.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	9	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
	(旧) 12	▲ 26	▲ 29	▲ 40	▲ 32	▲ 36	▲ 38	▲ 31	▲ 27	▲ 25	▲ 32
	(新) 12	(▲ 27)	(▲ 27)	(▲ 39)	(▲ 32)	(▲ 37)	(▲ 37)	(▲ 30)	(▲ 25)	(▲ 24)	(▲ 31)
2010/	3	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
	6	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
	9(予)	▲ 23	▲ 19	▲ 21	▲ 13	▲ 19	▲ 16	▲ 21	▲ 24	▲ 14	▲ 16

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	9	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
	(旧) 12	▲ 17	▲ 24	▲ 41	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 30	▲ 18	▲ 22	▲ 32
	(新) 12	(▲ 14)	(▲ 26)	(▲ 38)	(▲ 34)	(▲ 37)	(▲ 38)	(▲ 30)	(▲ 21)	(▲ 24)	(▲ 33)
2010/	3	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
	6	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
	9(予)	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 7	▲ 14	▲ 11	▲ 12	▲ 18	▲ 6	▲ 10

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」〕・%ポイント									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/	9	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
	(旧) 12	▲ 30	▲ 32	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 37	▲ 33	▲ 32	▲ 25	▲ 30
	(新) 12	(▲ 31)	(▲ 28)	(▲ 38)	(▲ 30)	(▲ 37)	(▲ 36)	(▲ 29)	(▲ 28)	(▲ 24)	(▲ 30)
2010/	3	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
	6	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
	9(予)	▲ 26	▲ 27	▲ 25	▲ 16	▲ 24	▲ 21	▲ 28	▲ 28	▲ 18	▲ 20

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標準であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 10年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、09年12月調査以前と10年3月調査以降の計数は連続しない（09年12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記）。
3. 「9(予)」は、10年6月調査時における10年9月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当（名古屋支店、静岡支店のデータを合算）
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2008/4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2009/4	1.7	2.0	1.8	2.6	3.0	1.5	2.6	2.4	2.3	2.4
5	2.2	2.3	2.8	2.5	3.0	1.3	3.1	2.9	2.8	2.4
6	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
7	1.8	1.8	3.2	2.7	2.9	2.0	3.4	3.1	2.3	2.5
8	1.7	1.5	2.6	3.1	2.5	1.8	2.9	2.6	2.0	2.6
9	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
10	3.4	3.2	3.9	2.0	4.3	2.6	4.8	4.0	3.4	2.7
11	2.7	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	3.5	3.4	2.9	2.4
12	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1	3.1	2.7	2.8	2.7	2.9	1.9	3.2	3.4	3.0	2.7
2	2.7	2.3	2.9	2.0	3.1	1.8	3.7	3.2	2.8	2.3
3	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
4	2.6	2.4	2.7	2.3	2.5	2.1	3.3	2.9	2.6	2.4
5	2.6	2.1	1.7	3.6	2.7	2.3	2.8	2.4	2.1	3.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2008/4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
3Q	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
4Q	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1Q	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
2009/4	1.2	2.4	0.3	7.0	1.3	▲ 2.1	2.6	1.1	2.5	4.1
5	2.1	2.1	0.4	6.3	0.6	▲ 2.3	2.4	1.1	2.4	3.6
6	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
7	2.6	1.4	▲ 0.1	5.1	0.7	▲ 2.6	1.9	0.6	1.7	2.8
8	2.4	1.5	▲ 1.0	4.2	1.9	▲ 2.4	1.6	0.2	1.4	2.4
9	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
10	1.7	0.7	▲ 1.0	1.6	2.7	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	2.4	1.3
11	1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	1.3	0.0
12	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1	2.5	0.1	▲ 2.1	▲ 2.0	2.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	▲ 1.1
2	1.6	0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.3
3	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
4	1.2	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 1.8
5	0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.9

(注) 北陸の2007年の貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知								東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知								東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm